

2023年11月8日

立憲民主党  
代表 泉 健太 様

全農林労働組合  
中央執行委員長 武藤 公明

## 要 請 書

### 【要請事項】

農林水産省の新規増員要求及び所管独立行政法人の運営費交付金、施設整備費補助金の満額確保へのご理解とご協力を要請します。

### 【要請の趣旨】

農林水産省は、本省、地方農政局・北海道農政事務所、県域・地域拠点、国営土地改良事業所等、植物防疫所、動物検疫所、漁業調整事務所、などが一体となり、全国各地で農林水産行政を推進しています。

しかし、長年わたる全府省庁の平均を上回る最大限の定員削減・合理化計画に加え、毎年の新規増員要求の査定結果は、府省全体を大幅に下回る6割に抑制されており、各職場から集約された要請署名に集約されているとおり、食料・農業・農村基本法の見直しや輸出促進の拡充に係る新規業務、外国人旅行客の増加や検疫強化による業務量の増加、外国漁船などの取締業務の増加、それらに伴う超過勤務の慢性化など業務と人員のミスマッチ、年齢層のアンバランスによる業務の継承や組織の活性化などの課題改善が図られていません。

また、農林水産省が所管する独立行政法人では、農林水産研究基本計画並びに関係法令等に基づく基礎から応用、普及に至る研究開発、種苗検査・生産等の業務など、国の施策の実施部門として必要不可欠な事務・事業を担っています。

しかし、各法人予算の主体である運営費交付金については、2001年4月の独立行政法人への移行当初から「効率化係数」が設定され、組織運営はもとより事務・事業の推進にも影響を及ぼしています。

また、施設整備費補助金の大幅な減額により、老朽化が進む施設等の更新や改修がままならず、事務・事業の遂行はもとより労働環境への悪化が懸念される状況にあります。

我が国の農林水産業は、各種経済連携・貿易協定の進行や人口減少に伴う国内市場の縮小、農林漁業者の減少・高齢化の進行や農地の減少・荒廃、さらにはウクライナ戦争に伴う生産資材等の高騰や供給の不安定化などにより、食料安全保障に対する課題が増しています。そのようななかで、現在、農政の憲法とされる「食料・農業・農村基本法」の見直しの検討が進められていますが、国民のいのちと暮らしを守るためには、食料安全保障などの強化と持続可能な農林水産業の確立が重要であり、2024年度の農林水産予算と定員の満額確保が必要不可欠です。

私たちは、国民生活の安心と安全を支える良質な農林水産行政サービスの提供には、農林水産省及び所管独立行政法人の職場環境の改善も重要と考えておりますので、取組の趣旨をご理解頂きご協力を賜りますよう要請します。

以 上